

近代日本の官舎建築に関する研究

著者	崎山 俊雄
号	52
学位授与番号	3996
URL	http://hdl.handle.net/10097/37712

氏 名 さき やま とし お 崎 山 俊 雄
授 与 学 位 博士 (工学)
学 位 授 与 年 月 日 平成20年3月25日
学 位 授 与 の 根 拠 法 規 学位規則第4条第1項
研 究 科 , 専 攻 の 名 称 東北大学大学院工学研究科 (博士課程) 都市・建築学専攻
学 位 論 文 題 目 近代日本の官舎建築に関する研究
指 導 教 員 東北大学教授 飯淵 康一
論 文 審 査 委 員 主査 東北大学教授 飯淵 康一 東北大学教授 石坂 公一
東北大学教授 小野田 泰明 東北大学准教授 永井 康雄

論文内容要旨

序

本論文は、我が国近代に展開された諸省の官舎建築における平面計画の実態を、背景としての制度をも含めた総合的な観点から把握し、近代という時代の動きの中で、それらがどのように展開されていったのか、その変遷の過程と意味について考察しようとするものである。

官舎は、明治以降の都市独立住宅の源流と見做されている江戸時代の武士住宅を下地に、近代の行政機構を背景として展開された建築である。明治新政府による行政改革は、諸省使府県に新たな社会階層としての多くの官員を生み出し、これに伴って全国各地には数多くの官舎が建設されることになった。これらは近代日本における最大規模の住宅供給であるばかりでなく、その建設が一定の組織あるいは規範の下で明治から昭和戦前までを通して継続的に行われてもいくがために、我が国近代における住宅平面あるいは平面に対する考え方の変化を通時的な観点から理解する視点を与えてくれる好例と言ってよい。

近代の官舎に関しては、既にいくつか先行する論考が散見され、貴重な知見を与えてくれる。しかしながら、それらはいずれも断片的と言わざるを得ず、必ずしも包括的な考察が十分に為されてきたとは言いがたい。前記した特性に比して、あらためて官舎を近代に展開した一つの建築として理解しようとするとき、その成立・展開の過程に関しては、未だ不明な点も多く残されているのが実情である。

本論文は、以下の五章で構成される。

第一章 近代国家の誕生と官舎の始源

第一章では、慶応3年10月の大政奉還から明治9年5月に近代官舎制度の根幹たる『官舎貸渡規則』が制定されるまでの期間を対象として、この官舎成立期とも言い得る時期に、維新の大変革とも密接に関係しながら官舎が制度的に、また建築的に形成されていく過程について検討した。

我が国近代における官舎制度は、明治維新に伴って東京が政治の中心地としての地位を獲得していく過程において、

広大な地域を占めていた武家地や武家屋敷を上地させ、これらを新たな官員の住居に転用して使用していったことに端を発する。この明治初期において、維新の大変革に対する秩序の維持や、地方への支配制度の拡大といった政治的動向にも左右されつつ紆余曲折して『官舎貸渡規則』（明治9年5月）へと展開されていくその制度形成の過程には、官舎の社会的位置付けや、住宅建築と近代社会との分ち難い結び付きを垣間見ることができる。

一方、この時期の官舎平面について見れば、近代国家揺籃期の状況が色濃く反映され、同等の職階あるいは同等の平面規模であっても、その平面構成は場所ごとに様々であったことが知られた。室数や室面積の違い、客間の有無の違い、玄関の形式の違い、便所の数の違い、浴室の有無の違い、一戸建か長屋建かの違いなどである。公私の空間の在り方や動線の問題など、平面構成に対する考え方も様々である。但し、近代の新たな階層区分に対応して平面規模や平面構成、室内装備などに段階的な秩序が表現されている点では、場所に依らず共通している。

第二章 近代国家の体制構築と官舎の展開

第二章では、近代国家体制の基礎が構築されていく明治初期から中・後期にかけての諸省府県を対象として、特に後に最も大規模な組織に成長し、そして最も大々的に官舎の建設が行われていく国鉄を中心に、組織の変遷とも密接に関係しつつ独自の官舎制度が展開されていく過程を明らかにし、その過程で建設された官舎の平面構成を示してその特質について考察した。

国鉄を例にとれば、組織が成立され、官設鉄道網が徐々に全国へと拡大されていく時期である。独自に諸制度が形成され、また種々の構築物・設備に関する設計技術が制度化されていくこととも時期を同じくして、煩雑化する官舎の管理に対応すべく、新たな内規が制定されていく。独自の官舎制度が形成され始める。そしてこのような動きは、明治32年に至り、供給や維持管理の方法の統一化と、職階に応じた平面規模の制度化へと展開されていく。

この地方機関の揺籃期に建設された各地の官舎を見ると、10乃至20坪程度の小規模な官舎同士の間においても居住者の職階に応じた階層的な秩序が形成されつつあることが知られるが、職階と官舎平面との関係については、未だ場所ごとにそれぞれであった。職階と官舎規模、平面構成をめぐり、多様な平面形態が同時代的に並存している。

尚、組織の形成に伴って独自の官舎制度が展開されていく点では、他省についても同様であった。しかしながら、それぞれの内容の違いを精査すれば、組織の構成や考え方の違いが各々の官舎政策そのものを性格づけていたことが明らかになる。特に国鉄と陸軍省との間の顕著な差が、そのまま両者の官舎政策の差になって表出する点は極めて興味深い。また諸省の官舎平面を比較すれば、やはり居住者の職階に応じた段階的な秩序が形成されている点では共通するが、その在り方は、各省ごとに、より多様であったことが知られる。身分は同等であっても、省が違えば官舎の平面構成には顕著な違いも認められる。「近代」が形成されつつある過渡的な社会状況の中で、各省ごとに、また同一の省内においてさえ、職階と平面規模、平面構成をめぐる模索が同時代的に展開されつつあったことが窺われる。

第三章 近代国家の拡張と官舎の模索

第三章では、特に日清・日露戦争等を経て近代国家が急速に拡大・整備されていく明治中・後期から大正初期にかけての諸省府県を対象として、国鉄を中心として、組織の変遷とも密接に関係しつつ官舎制度が展開されていく過程を明らかにし、その過程で建設された官舎の平面構成を示してその特質について考察した。

同様に国鉄を例にとれば、この時期は、日露戦争後の海外進出などを直接的な背景として明治39年に制定された『鉄道国有法』に伴って、鉄道網も、また組織そのものも、全国へと急速に拡張されていく時期である。私設鉄道の買収に伴って国鉄職員は激増される。地方機関の整備と権限の委譲に伴う分権体制が模索され始め、また「現職雇員」や「鉄道手」など、国鉄独自の詳細に渡る階層区分が制度化されていく。そのような状況の中で、官舎に関して言えば、新たに国鉄職員となった旧私鉄職員をも含めた統一的な諸政策が求められることにもなる。既存の官舎制度は組織体制の変化に応じて詳細化されつつ、新たな段階へと展開されていく。大正5年12月には『官舎等級及乙号以下官舎標準図』が制定される。明治32年以来の職階に応じた平面規模の基準が部分的に修正を加えられて示されるとともに、そのうちの乙号以下の官舎について、8段階26種の標準平面図が定められる。

それらの平面構成を見ると、未だ部分的ではあるものの、とりわけ水廻りが住宅前面側にとられる平面、動線の通り抜けが生じない平面などが見出される点が目立つ。下級官舎において続き間形式の座敷が全く見られなくなる点も含めて、官舎平面が徐々に新たな形式へと展開されつつあることが窺われる。未だ組織そのものも、建築平面も過渡的な段階ではあるが、この時期、新たな階層構造に対応し得る新たな平面は、組織の肥大化に伴う地方分権的な構造の構築にも相まって、標準設計として定着されつつあったことが知られる。

他省の官舎について見れば、特に海軍省における試みが興味深い。未だ生活空間内だけでの模索ではあるが、とりわけ家族居室や台所から便所への動線をめぐる試みには、「室の通り抜け」の問題と「公私の領域区分」に配慮した平面計画への萌芽を読み取ることもできた。新たな平面計画理念が徐々に芽生えつつあったことが示される。

第四章 計画理念の明確化と昭和戦前期における官舎平面の定型

第四章では、大正中期から昭和戦前期にかけての諸省府県を対象として、それぞれに更に官舎制度が展開されていく過程を明らかにし、またその過程で建設された官舎の平面構成を示してその特質について考察した。

同様に国鉄を例にとれば、この時期は、新たに「鉄道省」が組織されて単独の「省」として独立されることにも相まって、地方機関の更なる充実と分権構造が強化されていく時期である。職階制度も更に厳格に整えられつつ、戦前期の国鉄組織は一応の完成をみる。既存技術の改訂・整備に向けた組織的取り組みが強化され、官舎に対しても新たな試みが展開されていく。昭和5年には既存の標準設計（大正5年）が改訂され、従来からの8段階26種の標準平面は、1段階51種へと改められる。各職階における平面構成は、それ以前に比してより多様に定められた。同一の敷地条件に於いて2種類以上の平面が定められている場合もある。とりわけ公私の区分や動線計画の観点から、やはり未だ過渡的な段階ではあるものの、先に見られた萌芽的な形態がより展開されたと解される平面も散見される。

このような動向は、昭和13年の「建築技術会」の設置に伴って更に大々的に展開されることになる。官舎平面の理窟化が企図され、従来の標準設計は改めて再編されていく。生活空間と格式空間の平面的な分離が明確に方針化されるとともに、室の独立性や転用性、「家族本位」の計画などが議論され、組織的に官舎平面に対する考え方が明確化されていく。中廊下形式が取り入れられ、明確な理念に伴う合理的な平面が模索されていく。

このような動向は国鉄に限ったことではない。時間的な違いはあるにせよ、陸軍省でも同様の動きが認められ、帝国大学や農商務省などでも合理的平面の獲得に向けた試みが同時代的に展開されていたことが知られる。そこには諸省の官舎平面が管轄を越えて定型化されていく様を読み取ることができる。

第五章 格式空間と生活空間から見た平面構成原理の変遷

第五章では、第一章から第四章までに個別に検討してきた諸省府県の官舎平面を、格式空間と生活空間の時代変化の観点から整理し、その変遷の過程と意味について総合的に考察した。

近代における官舎平面の展開とは、新たな階層分化に対応した格式空間と生活空間の在り方をめぐる試みの歴史であったと見ることができる。明治初期において場所ごとに、また同一の場所においてさえそれぞれであった官舎平面は、明治期を通して個別に展開されていく様々な試みを経て、明治末期・大正初期頃から徐々に体系化されていくことになった。もちろん官舎平面の展開は、精緻化されていく近代的階層分化とも不可分である。

このような動きは組織によって紆余曲折それぞれではあるものの、大正後半期から昭和戦前期にかけて、省を越えて、格式空間と生活空間を明確に区分するという計画理念へと帰結する。ここに近代日本における官舎平面のひとつの理念的定型を見出すことができるのである。そこでは格式空間と生活空間双方に対するそれぞれの配慮が明確でもあり、いわゆる「家族本位」と「格式（接客）重視」とが必ずしも対立項ではなかったことが示される。

一方、これらについて更に細かく、格式空間と生活空間の時代変化を量的な観点から検討すれば、とりわけ格式空間について、もちろん職階ごと個々に増減することはあれども、概ね近代を通して、またそれぞれ職階に応じて、一定の面積が確保されていたことが知られる。格式空間に対する近世的な秩序理念は近代的に再編されつつ継承され、寧ろ職階制度の精緻化を経て、官舎という形式においてよりきめ細かなかたちで完成されたと見ることもできよう。他方、生活空間について見れば、職階によらず、時代が進むにしたがって充実されてきたことが知られる。とりわけ大正期から昭和戦前期における充実が顕著である点は、近代住宅をめぐる外部の動向と関係してもいよう。また、この生活空間における変化は両義的空間の変化と相対的であったことも興味深い事実である。そこには即ち、一定の格式空間がそれ自体として確保され、両義的空間の減少、換言すれば合理的で明確な平面の獲得に伴って生活空間が増加されていくという構造を読み取ることができる。

官舎を通して見る我が国近代住宅の平面構成の変遷過程とは、近代の新たな階層分化に対応した格式空間と生活空間の均衡の模索過程であり、それら双方の空間に配慮された合理的平面の獲得過程であったと言い得るのである。

結

以上の各章をまとめたものである。

論文審査結果の要旨

本研究は、明治維新から戦前昭和に至るまでに、全国各地に建設された官舎建築の実態を明らかにし、その歴史的特質について考察したものである。

官舎は、明治以降の都市独立住宅の源流と見なされている江戸時代の武士住宅を下地に、近代の行政機構を背景として展開された建築であり、我が国の近代住宅を理解する上で極めて重要な存在である。しかしながら、これらについては従来断片的にしか明らかにされてこなかった。本研究では、数多くの官舎建築の平面図と、時代ごとに作られた制度をもとに総合的に検討しており、全5章によりなっている。

第1章では、慶応3年(1867)の大政奉還から明治9年(1876)5月に『官舎貸渡規則』が制定されるまでの期間を対象として、この官舎成立期とも言う時期に、維新の大変革とも密接に関係しながら、官舎が制度的に、また建築的に形成されていく過程を明らかにした。

第2章では、近代国家体制の基礎が構築されていく明治初期から中・後期にかけての諸省府県を対象とし、特に後に最も大規模な組織に成長し、そして最も大々的に官舎建設・供給が行われた国鉄を中心に、組織の変遷とも密接に関係しながら独自に官舎制度が形成され展開していく過程と、その過程で建設された官舎の平面構成を示しながらその特質を考察した。

第3章では、特に日清・日露戦争等を経て近代国家が急速に拡大・整備されていく明治中・後期から大正初期にかけての諸省府県を対象として、国鉄を中心にこの時代の特徴を考察した。

第4章では、大正中期から戦前昭和期にかけての諸省府県を対象とし、それぞれに更に官舎制度が展開されていく過程を明らかにし、その過程で建設された官舎についてこの時代の特徴を明らかにした。

第5章は結論である。第1章から第4章までに得られた知見をもとに、総合的な観点から近代日本に展開された諸省の官舎建築の特質を総括し、その歴史的意味について考察した。当初は様々な試みがなされ官舎平面も多様であったが、組織の変化や職階制度の詳細化に対応し平面構成は再編されていく。そして昭和初期には中央の厳格な統制のもと、一定の多様性を含みつつも標準化が進められていくのである。即ち、武士住宅の直接的な転用に端を発する近代の官舎は、明治以降戦前昭和期を通して形成されていく近代的組織と職階制度、新たな階層構造に対応しつつ、形成されていった事を具体的に明らかにした。

以上本研究は、従来断片的にしか検討されてこなかった我国近代の官舎建築の歴史的発展と特質について明らかにしたものであり、建築・都市史学の発展に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は博士(工学)の学位論文として合格と認める。